

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月14日

会社名 株式会社 第一興商
 コード番号 7458
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 龍佳

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼上席執行役員管理本部長
 氏名 畑 英爾

TEL 03(3280)2151

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	45,485	(7.8)	3,038	(△31.8)	3,330	(△29.1)
平成16年9月中間期	42,186	(8.5)	4,454	(△6.3)	4,694	(4.4)
平成17年3月期	82,862		6,447		6,490	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	917	(△72.7)	26	36
平成16年9月中間期	3,359	(96.4)	93	47
平成17年3月期	3,939		109	74

(注) ①期中平均株式数 平成17年9月中間期 34,803,317株 平成16年9月中間期 35,941,040株
 平成17年3月期 35,745,780株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	0	00	—	—
平成16年9月中間期	0	00	—	—
平成17年3月期	—	—	40	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	85,581	50,770	59.3	1,458	83
平成16年9月中間期	87,741	53,199	60.6	1,480	27
平成17年3月期	80,112	51,021	63.7	1,465	47

(注) ①期末発行済株式数 平成17年9月中間期 34,802,391株 平成16年9月中間期 35,938,948株
 平成17年3月期 34,804,216株

②期末自己株式数 平成17年9月中間期 1,818,907株 平成16年9月中間期 682,350株
 平成17年3月期 1,817,082株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	91,000	5,700	1,800	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円25銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前期 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	20,387		13,933		11,010		2,922
受取手形	650		626		783		△157
売掛金	6,540		9,573		6,270		3,302
たな卸資産	2,976		4,661		4,546		115
繰延税金資産	2,938		2,868		2,880		△12
その他	2,748		3,956		2,600		1,355
貸倒引当金	△383		△749		△489		△259
流動資産合計	35,859	40.9	34,869	40.7	27,601	34.5	7,267
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,689		1,657		1,721		△64
カラオケ賃貸機器	4,691		4,649		4,628		21
カラオケルーム設備	7,813		7,293		8,296		△1,003
土地	2,002		3,403		3,506		△103
その他	1,765		2,152		1,505		647
有形固定資産合計	17,961	20.5	19,156	22.4	19,659	24.5	△502
無形固定資産							
音源映像ソフトウェア	4,588		3,570		3,847		△276
その他	3,784		3,724		4,220		△495
無形固定資産合計	8,372	9.5	7,295	8.5	8,067	10.0	△771
投資その他の資産							
投資有価証券	5,870		7,211		6,123		1,087
関係会社株式	4,471		4,273		4,001		271
長期貸付金	4,808		4,528		4,860		△332
繰延税金資産	1,556		128		1,242		△1,113
差入敷金・保証金	10,268		10,093		10,365		△272
その他	3,696		3,235		3,373		△138
貸倒引当金	△5,123		△5,210		△5,183		△27
投資その他の資産合計	25,548	29.1	24,259	28.4	24,784	31.0	△524
固定資産合計	51,882	59.1	50,711	59.3	52,510	65.5	△1,798
資産合計	87,741	100.0	85,581	100.0	80,112	100.0	5,468

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前期 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3,204		3,311		2,538		772
買掛金	2,865		4,103		3,547		555
短期借入金	600		600		600		—
一年以内償還予定転換社債	9,955		—		—		—
一年以内返済予定長期借入金	3,188		5,503		4,130		1,373
未払金	3,823		5,377		5,169		208
未払法人税等	213		217		343		△126
賞与引当金	723		704		633		71
その他	777		1,000		704		296
流動負債合計	25,351	28.9	20,817	24.3	17,667	22.0	3,150
固定負債							
長期借入金	6,486		12,017		8,616		3,401
退職給付引当金	1,090		1,041		1,115		△74
役員退職慰労引当金	1,172		364		1,252		△887
その他	442		568		439		129
固定負債合計	9,191	10.5	13,992	16.4	11,424	14.3	2,568
負債合計	34,542	39.4	34,810	40.7	29,091	36.3	5,719
(資本の部)							
資本金	12,350	14.1	12,350	14.4	12,350	15.4	—
資本剰余金							
資本準備金	4,002		4,002		4,002		—
その他資本剰余金	20,000		20,000		20,000		—
資本剰余金合計	24,002	27.4	24,002	28.1	24,002	29.9	—
利益剰余金							
任意積立金	18,602		16,602		18,602		△2,000
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失(△)	△66		1,503		380		1,123
利益剰余金合計	18,535	21.1	18,105	21.2	18,982	23.7	△876
土地再評価差額金	△1,927	△2.2	△1,409	△1.7	△1,794	△2.2	385
その他有価証券評価差額金	1,018	1.1	1,355	1.6	1,109	1.4	245
自己株式	△780	△0.9	△3,634	△4.3	△3,629	△4.5	△4
資本合計	53,199	60.6	50,770	59.3	51,021	63.7	△250
負債・資本合計	87,741	100.0	85,581	100.0	80,112	100.0	5,468

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前年 同期比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		42,186	100.0		45,485	100.0	107.8		82,862	100.0
売上原価		27,302	64.7		30,436	66.9	111.5		54,874	66.2
割賦損益調整前売上総利益		14,883	35.3		15,048	33.1	101.1		27,988	33.8
割賦販売未実現利益戻入 (+)	94			31				135		
割賦販売未実現利益繰延 (-)	15	79	0.2	19	12	0.0	15.8	44	91	0.1
売上総利益		14,962	35.5		15,061	33.1	100.7		28,080	33.9
販売費及び一般管理費		10,508	24.9		12,023	26.4	114.4		21,632	26.1
営業利益		4,454	10.6		3,038	6.7	68.2		6,447	7.8
営業外収益										
受取利息・配当金	359			346				553		
受取手数料	77			44				140		
受取保険金	—			130				—		
その他	187	624	1.4	287	809	1.8	129.6	380	1,074	1.3
営業外費用										
支払利息	90			76				189		
貸倒引当金繰入額	124			230				451		
たな卸資産廃棄損	39			27				56		
たな卸資産評価損	29			52				101		
その他	100	384	0.9	130	517	1.2	134.6	232	1,031	1.3
経常利益		4,694	11.1		3,330	7.3	70.9		6,490	7.8
特別利益										
投資有価証券売却益	553			370				748		
固定資産売却益	146			91				189		
貸倒引当金戻入益	33			63				97		
倉庫移転補償金	—	733	1.7	—	525	1.2	71.6	128	1,164	1.4
特別損失										
固定資産除売却損	1,354			394				2,149		
投資有価証券売却損	6			—				6		
投資有価証券評価損	—			7				27		
関係会社株式評価損	655			85				1,124		
減損損失	—			1,228				—		
関連事業撤退損	—	2,015	4.7	201	1,916	4.2	95.1	—	3,308	4.0
税引前中間(当期)純利益		3,413	8.1		1,939	4.3	56.8		4,345	5.2
法人税、住民税及び事業税	69			63				112		
法人税等調整額	△15	54	0.1	959	1,022	2.3	1,889.4	294	406	0.5
中間(当期)純利益		3,359	8.0		917	2.0	27.3		3,939	4.7
前期繰越利益		408			971				408	
土地再評価差額金取崩額		△3,834			△385				△3,966	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失(△)		△66			1,503				380	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当中間会計期間に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数については以下の通りであります。

建物 5年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は13百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって処理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより中間純利益は1,228百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	(単位：百万円) 前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,352	22,391	22,058
2. 保証債務			
保証債務	3,723	3,289	3,350
保証予約	280	355	375
経営指導念書の差入	67	—	58
合計	4,071	3,644	3,784
3. 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)			
特定融資枠契約の総額	10,000	10,000	10,000
借入実行残高	—	—	—
差引	10,000	10,000	10,000

(中間損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	(単位：百万円) 前期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,899	2,020	4,305
無形固定資産	2,623	2,711	5,270
2. 減損損失の内容			

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損を認識した資産

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
ビックエコー道頓堀本店 他19店舗 (大阪府中央区)	カラオケルーム・飲食店舗	カラオケルーム設備他	927
朝霧スカイジム 他5件 (静岡県富士宮市)	賃貸用不動産	土地及び建物他	300

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(300百万円)として特別損失に計上しております。

ビックエコー及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(927百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

	百万円
カラオケルーム設備	927
土 地	103
建物他	197
合 計	1,228

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。

3. 関連事業撤退損の内容

ビックエコー店頭での音楽CD販売事業撤退に伴う損失144百万円、DAMシネマ事業の撤退に伴う損失56百万円であります。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム設備	272	247	25	—	—	—	99	90	9
その他有形固定資産	2,570	1,507	1,063	2,688	934	1,753	2,170	938	1,232
合計	2,843	1,754	1,088	2,688	934	1,753	2,270	1,028	1,241

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1年内	580	638	501
1年超	517	1,122	747
合計	1,098	1,761	1,248

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	388	362	722
減価償却費相当額	380	355	706
支払利息相当額	6	7	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により処理を行っております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により処理を行っております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前期
1年内	328	323	324
1年超	1,980	1,657	1,817
合計	2,309	1,980	2,142

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年12月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率を向上させるため</p> <p>(2)取得の方法 : ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4)取得する株式の数 : 1,440,000株(上限)</p> <p>(5)株式取得価額の総額 : 4,300百万円(上限)</p> <p>(6)自己株式取得の日程 : 平成16年12月17日から平成17年2月28日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>